

大拡張期における中国大学の財務特性と 金融融資に関する実証分析

鮑 威

目 次

1. はじめに
2. 研究の背景と課題の設定
3. 大拡張以降の大学における金融融資利用の選択メカニズム
4. 大学の負債の状況
5. 大学の財務健全性
6. 大学借入規模と財務特性間の関連性
7. 結論と政策的インプリケーション

大拡張期における中国大学の財務特性と 金融融資に関する実証分析

鮑 威*

Empirical Analyses of the Financial Characteristics and Borrowing Behavior
of University in China after the Rapid Expansion

Wei Bao

1. はじめに

1999年以降、中国の高等教育はダイナミックな成長を遂げた。それは単に量的に急激な拡大をただけではなく、高等教育のファンディングシステム、とりわけ資金調達メカニズムにも新たな変化が現れた。もし1990年代初期の授業料徴収制度導入が、長期にわたる大学の財政資金依存状態を打破したとすれば、近年の金融融資利用の拡大は高等教育の資金調達ルートの多元化と市場化の趨勢をさらに加速したものである。銀行からの借入は、政府交付金、授業料収入に次ぐ、近年、中国の大学の第三の資金調達のルートとなった。金融資金市場への高度な依存は近年の中国高等教育財政の最も顕著な特徴の一つと言える。こうした状況のもとで、大学の金融融資利用に対する選択行為のメカニズムを明らかにし、借入金の現状およびその影響要因を明確にすることは、今日の中国高等教育財政研究における最も重要な課題の一つである。

以上の課題に取り組む本稿の構成は次の通りである。まず大拡張以降の中国高等教育財政の特性の整理を踏まえて、本稿の分析の枠組と研究課題を設定する(第2節)。そこから中国の大学の金融融資利用行動の選択メカニズム(第3節)、大学の負債の状況(第4節)、大学の財務特性(第5節)、そして大学の借入規模と財務特性間の関連性(第6節)について、それぞれ実証的データをもとに検討を行う。最後に金融融資利用が中国高等教育に及ぼす影響に対して、分析から得られた知見に基づくインプリケーションを述べる(第7節)。

2. 研究の背景と課題の設定

中国の大学の財務特性と金融融資利用をより深く理解するために、本節ではまず大拡張以降における中国高等教育財政の特性を概観し、本稿が採用する分析の枠組と研究課題を提示する。

* 北京大学教育学院／教育経済研究所 准教授、国立大学財務・経営センター2008年度外国人客員研究員

2.1 背景：大拡張以降にみられる中国高等教育財政の特性

大学の行動に与える主要なインパクトの一つは、高等教育の財政構造の変容である。近年高等教育の量的拡大に伴って、中国高等教育財政構造にみられる新たな特徴は大きく分ければ、次の三点である。

(1) 高等教育の資金調達：多元化の虚像

1980年代の半ば以来、中国政府は一連の政策文書や法規を通じて、高等教育機関の活力を最大限に引き出すために、政府財政支出を中心としながらも、授業料の徴収などを含む多元的な資金調達メカニズムを構築する政策理念を打ち出した。では、こうした政策理念が果たして現実のなかで貫徹されているのだろうか。図1は1993年から2006年までの高等教育経費の構成を整理したものである。ここから、近年の中国高等教育の資金調達体制について、次の3点を指摘することができる。

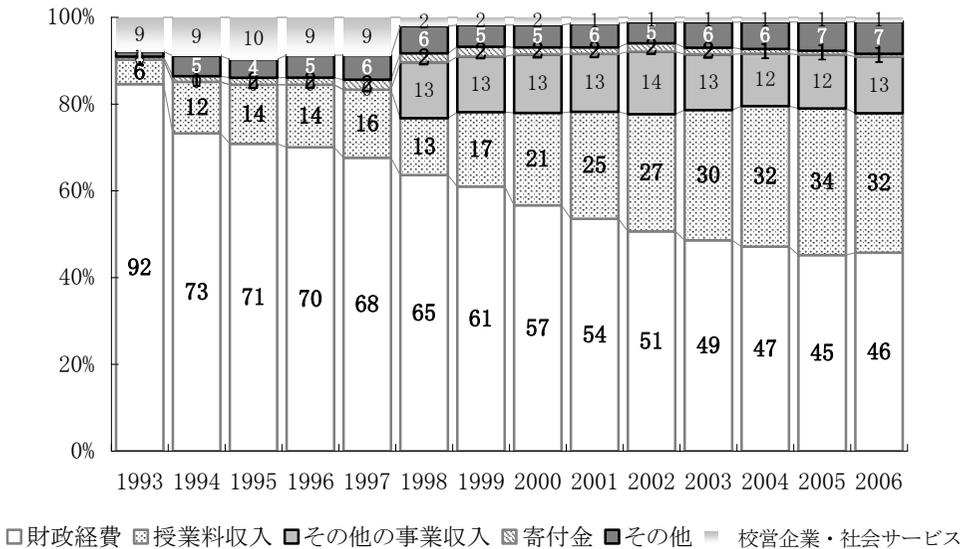


図1 中国正規高等教育機関の収入構造の変遷(1993-2006年)

【出所】各年度の『中国教育経費統計年鑑』

[注]財政経費のなかには財政予算内教育経費、政府の教育税、基礎施設の建設交付金が含まれる。

第1は、かつて高等教育財政を支えてきた、政府財政支出は急速に地盤沈下をはじめた。近年、政府による「財政教育経費」の総額は1993年の154.6億元から2006年の1,221億元へと、着実に増加してきた。しかし、その構成比に注目すると、1993年までは9割以上に維持してきたが、その以降は急速に低落した。そして、政府教育財政経費の内訳をみると、科研費と985プロジェクト、211プロジェクトをはじめとする競争的の用途指定資金が急激に増加する一方、基礎施設の建設投資（施設整備費補助金に相当する）の割合が明らかに減少した。

第2は、政府財政支出が占める割合が大幅に減少する一方、これまでに割合が5%のレベルであった学生授業料の収入が、1994年を境目に高等教育機関の資金調達的主要なルートの一つとして急増した。わずか14年の間に、高等教育機関の学生授業料収入の総額は30倍以上増大した。2006年時点で、大学の収入に占める学生授業料の比率は32%に達している。

第3は、学生授業料収入の急速な上昇とは対照的に、社会各界からの寄付金を含む外部資金の調達はいずれも低い割合に留まっていた。これまで中国高等教育における経費調達の一つ大きな特徴とされた校営企業や社会サービスの提供による収入は、1997年にピークに達した後、減少する一方である。その構成比に着目すると、1992年の時点では15%を超えていたが、2006年になるとわずか1%に激減したことがわかる。

以上のデータから、1990年代半ば以降、中国高等教育の資金調達体制が「政府財政支出と学生授業料」に依存する二元化構造となりつつあることが一目瞭然となっている。多元的資金調達構造の形成という政府の政策理念とは裏腹に、現実には、高等教育機関の外部資金調達の多元化はあくまでも一つの虚像に過ぎない。

(2) 経費格差問題の深刻化

資金調達の二元化構造とともに、近年高等教育経費の格差問題の再浮上は大拡張以降の中国高等教育ファンディングシステムに見られるもう一つ重要な特徴である。図2は1993年から2005年までの各省・直轄市の学生当たり経費、学生当たり予算経費（財政経費）、学生当たり予算外経費（非財政経費）について、ジニ係数を計算した結果である。

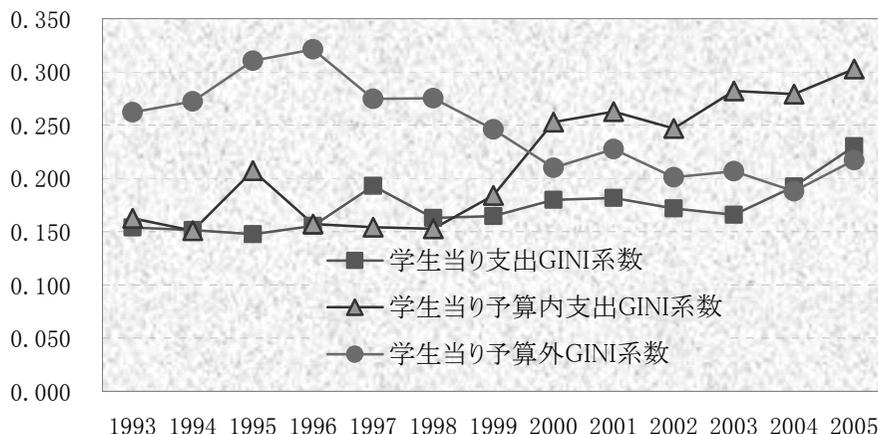


図2 地域間学生当り支出、予算内支出、予算外支出のジニ係数

[データソース]各年度『教育財政統計年鑑』

学生当たり経費について、経年の傾向をみると、全体的に安定しているが、2003年以降格差拡大

の気配を見せている。ただ、学生当たり経費を予算内経費と予算外経費に分け、両要素の格差の推移を観察すると、異なる変動の傾向がみられる。具体的には、予算外経費では、1996年を境に、格差が縮小に転じている。一方、予算内経費の格差は1998年から拡大の傾向がみられ、1999年を境に、予算外経費の格差を超えた。では、格差の推移は何を意味しているか。この問題は上述の高等教育機関の資金調達構造と深く関わっていると考えられる。つまり、大拡張以前の地域間経費格差は主に各地域大学の授業料を含む外部資金調達力の格差であった。しかし、大拡張以降、特に2000年に中国政府が各大学の授業料の引き上げに対する抑制政策を打ち出した後、予算外経費の格差は縮小された。その反面、地域の経済水準格差を反映する各地方政府の高等教育財政支出にみられる格差は、この時期に経費格差をもたらした最も重要な要因である。

(3) 機関間格差の拡大

経費格差は、地域間格差としてだけでなく、機関間格差としても現れている。とりわけ、中央所管大学と地方所管大学の間の格差が大きい。限られた財源基盤をいかに効率的かつ効果的に運用するかは、政府に課せられた切実な課題の一つである。そこで中国政府が選んだ途は、限られた財源を中核となる高等教育機関、いわゆる重点大学に集中的に投入し、その不足分については、できるだけ民間に担わせるという傾斜的財源配分構造である。1992年以降、政府が大学の国際競争力強化の切り札として「211プロジェクト」を打ち出し、さらに1998年には「985プロジェクト」に取り組みはじめた。これらの事業はいずれも大量の資金を中央所管大学に集約的に投入したものである。こうしたプロジェクト・ベースの競争的資金配分は、結果として中央所管大学と地方所管大学の間の格差を大きく開いた。図3にみられるように、1998年以降、中央所管大学の学生当たり支出水準が大きく増加したものの、地方所管大学の水準は停滞傾向となっている。

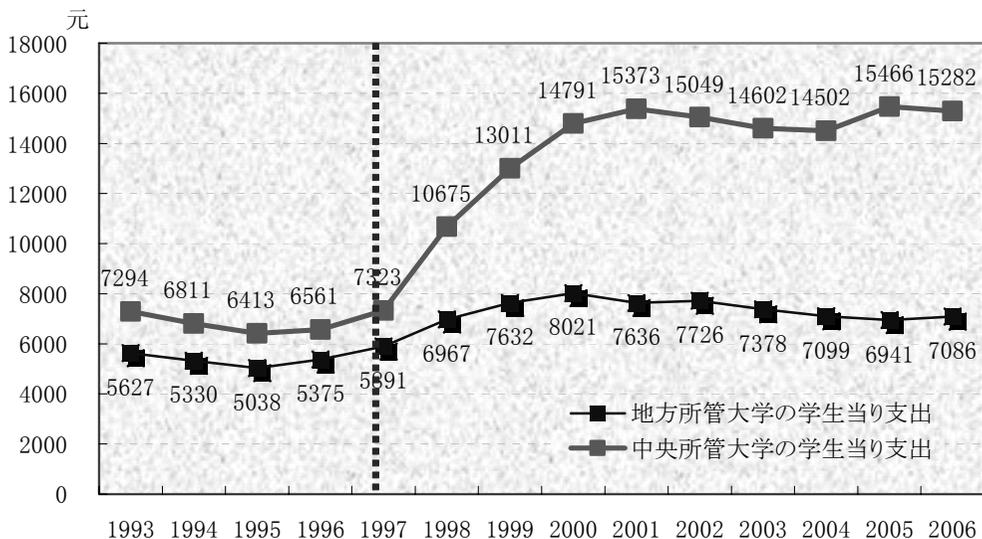


図3 中央所管と地方所管大学の学生当たり支出(1978年のデフレータで実質化した数値)

[注]各年度『中国教育経費年鑑』のデータをもとに算出した。

(4) 大学借入金規模の急増と債務危機の浮上

確かに高等教育大拡張という特別な期間のなかで、金融融資は大学が直面する資金不足問題の解決に大きな役割を果たした。ただし、留意すべきなのは、高等教育機関の特殊性によって、その債務返済能力には限界があることである。大学の負債経営は高等教育機関の安定的、かつ持続的な発展に影響を与えるだけでなく、公共財政改革の促進にも大きくかかわっている。2007年、国家発展改革委員会の発表によれば、2005年現在の中国公立高等教育機関の銀行借入金の総額がすでに2,001億元に達したという。大拡張以降、借入行為の普及と借入金規模の上昇につれ、高等教育財務管理の不法行為が頻繁に発生し、さらに一部の高等教育機関が巨額の債務を抱えて惨憺たる状態を露呈するに至った。債務危機は今日中国高等教育の財政運営が直面する最も深刻な課題の一つとなった。

2.2 分析の枠組と課題の設定

以上では、大拡張以降の中国高等教育財政の特徴を考察した。これを踏まえて、本研究は高等教育機関の財務データおよび関係者のインタビュー調査データを用いて、大拡張以降に中国高等教育機関の金融融資利用を生み出す要因、その現状、及び大学の借入規模と財務特性間の関係を分析する。

現実のなかで、大学は金融融資を利用していく段階では、大学自身のみならず、各ステークホルダー同士がお互いの利害を踏まえて行動することが必須である。そこで、本研究では、特に大学の金融融資利用の選択メカニズムを検討する際に、ステークホルダー分析の手法を応用することとした。ステークホルダー分析は、特定の課題に関するステークホルダーの特定および類型化と、各ステークホルダーが有する利害関心を整理するための方法論である(Susskind and Thomas-Larmer 1999)。ただし、そこで洗い出したステークホルダー全員を分析の対象にするのは事実上不可能である。本研究は洗い出したステークホルダーの中から、大学の金融融資利用に大きな影響を与えるステークホルダー、つまり政府、銀行、大学という三つのステークホルダーに焦点を絞ることにする。

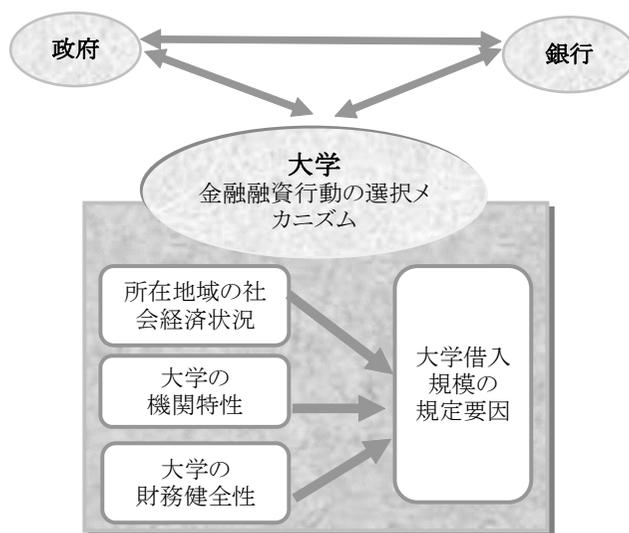


図4 本研究の分析枠組

また、大学の借入規模の規定要因を考察する際に、本研究は所在地域の社会経済状況、機関の特性をコントロールした上で、主に大学の財務健全性と債務規模との関連性を分析する。なお、大学の財務健全性について、本研究は日本の国立大学財務・経営センターが国立大学法人の財務状況を分析する際に使用している財務比率を参照しながら、(1)高等教育機関が政府交付金と授業料収入以外に、多様な財源を確保を図る「財源多様

性」；(2)機関としての安定的・持続的教育研究活動を支える「財務安定性」；(3)より優れた教育研究活動の基盤となる「財務活動性」；(4)教育研究活動を実施するうえで資源を有効に利用する「財務効率性」という四つの視点から、大学の財務特性を分析する。

具体的に、本研究の課題は次の三点に設定する。

- 大拡張期における高等教育機関の金融融資利用の選択メカニズム；
- 大学の財務特性；
- 大学の負債状況およびその背後の影響要因；

なお、データの制限によって、今回の分析は主に中央所管の76校の調査大学に限定する。

3. 大拡張以降の大学における金融融資利用の選択メカニズム

3.1 政府の立場：トップダウン式の政策誘導による大学金融融資利用の出現

中国政府が教育機関の資本市場利用を最初に容認したのは、1993年に國務院が発表した『中国教育改革と発展綱要』であった。同綱要の第46条に「金融融資の手段を利用して教育資金」の調達する必要性が強調された。その後1995年3月に、全国人民代表大会で通過した『教育法』の第66条に「政府は(教育機関が)金融もしくは借入手段を利用して、教育事業を進展させることを奨励する」と規定されている。しかし、大拡張以前には、金融融資は大学の有効な資金調達ルートとはなっていなかった。

1999年以降、特に高等教育大拡張の始動は、その状況を一変させた。1999年に開かれた「第三回全国教育工作会議」において、李嵐清副総理が講演のなかで、「教育財政投資と教育コストシェアリングのメカニズムを改善し、……各地政府は現状に沿って、財政、金融、税収政策を積極的に運用して、社会各界が教育投資に参与することを奨励する」と強調した。その会議の後、「学校と銀行の連携」(原語：銀校合作)モデルが全国の大学で速やかに普及し、大学の銀行からの借入金規模は急速に上昇しはじめた。さらに、その後中国人民銀行と教育部が『学生宿舍などの高等教育機関の生活サービス施設の整備資金に関する意見』を共同発表した。同意見は「各商業銀行は、学生宿舍などの高等教育機関の生活サービス施設に対する貸出支持程度を、さらに強化するべき」ことを求めた。この意見の公布は、大学の金融融資利用に拍車をかけた。

上述のように、こうした政府による、トップダウン式の政策的誘導は、大拡張以降の中国高等教育機関の負債運営行動の普及または借入金規模の上昇に対して機能した。ここで、特に注意すべきなのは、大学の金融融資利用促進政策の実施と浸透のプロセスにおける地方政府の存在である。近年、土地譲渡収入が地方政府の予算外収入に占める割合は急速に上昇していた。1994年に政府が分税制改革を実施して以来、土地譲渡金は地方政府の収入の一つに計上され、しかもその収入は政府の予算管理枠に含まれていない。中国経済研究センターの分析によると、1999年以降、土地譲渡収入が地方政府の予算外資金の最も主要な財源となった。こうした利益インセンティブのもとで、地方政府が巨額の投資を惜しまず「大学城」の開発に没頭した。さらに、一部の地方政府が金融融資を利用する大学に利子補填を提供した。こうした動きの背後には、地域の経済発展の加速化のほか

に、土地譲渡収入を増やし、予算外資金を増加させるという政策的意図が含まれていた。こうして、政府の政策的誘導は、大学の融資利用意欲を向上させる一方、借入金規模の上昇を大きく促進した。

上述のような、政府によるトップダウン式の顕在的誘導のほかに、近年は政府の教育投資不足と大学評価基準の改正という潜在的誘導が、大学の金融融資利用を促進している。

冒頭ですでに触れたが、近年政府の教育財政投資が急速に増加していたとはいえ、高等教育規模の飛躍的拡張ペースに遅れ、従来の中核的地位を失った。特に、基礎施設建設の投資（施設整備費補助金に相当する）の割合は明らかに減少した。1998年の政府教育財政経費の中で基礎施設建設の投資は11.9%を占めていたが、2004年になると、その割合が4.5%にまで下がった。高等教育規模の拡大につれ、教室、実験設備、学生宿舎、食堂、図書館施設などへの投資需要が著しく膨張した。こうした環境のなかで、政府交付金、とりわけインフラストラクチャー建設投資の減少は、大学の金融融資利用を生み出した重要な原因となった。2000年、江蘇省の42校の地方所管大学が申告した施設建設の件数は354にのぼり、必要とされる投資総額は35億元に達した。しかし、実際政府からの施設交付金はわずか6000万元しかなかった。

そのほかに、もう一つ留意すべきことは、近年政府が高等教育の質的水準を維持するため、高等教育機関の設置および評価基準を改正したことである。2004年、教育部は普通高等教育機関の教育運営の基準、特に施設の水準を引き上げた。確かに、高等教育の質的水準、または進学者に健全な学習・生活環境を保障するには、こうした制度調整が不可欠である。しかし、評価基準のなかで、政府は必ずしも地域間、大学間の格差を十分考慮しておらず、むしろ一律的な評価指標システムを採用していた。財政基盤が脆弱、小規模で、貧困地域に所在する大学にとって、こうした大学の実情と乖離した評価基準は大きなプレッシャーとなって、結果的に負債運営の途を選択せざるを得なかった。

3.2 銀行の立場：「銀校合作」は貸出低迷状態と資金フローを改善する合理的選択

日本の高度成長期においては、大手都市銀行は預貸率（預金残高に対する貸出残高の比率）が100%を超え、「オーバーローン」ともいわれた一時期があった。それとは対照的に、中国では、高度成長期にあるにもかかわらず、預貸率は低い。1995年以降の銀行預貸率が100%を切り、年々下降してきた。2004年6月の末、金融機関の預貸差額（＝預金残高－貸出残高）は59,765億元、銀行の預貸差額は51,226億元であった。貸出低迷の原因は中国の産業構造に関わっている。つまり、多数の国内企業、特に民間中小企業に資金需要があるとはいえ、その技術競争力は低く、経営体制が不健全であるため、銀行の貸出対象からは排除されがちである。

1995年には、『商業銀行法』が公布された。それによって、銀行の自主経営権が強化された。こうした状況のもとで、商業銀行は組織改革を断行するとともに、優良な新規貸付先の開拓は最大の課題となった。そこで政府が推進する「銀校合作」は、金融機関に新たな発展の契機をもたらした。銀行側にとって、飛躍的な発展を遂げつつある大学は政府部門からサポートされており、企業より融資リスクが低く、収益率が高い貸付先として捉えられている。さらに、大学への貸付は、これまでの貸出低迷状態から脱出するだけでなく、数多くの学生、教員についても、金融機関の優良な客

層になりうると考えられている。要するに、銀行の視点からみれば、大学への貸付は貸出低迷状態と資金フローを改善するための合理的選択であった訳である。

ただ、注意しておきたいは、銀行側は決してすべて大学に対して同様な対応をとる訳ではなく、むしろ大学類型別に、異なる融資対応方針をとっている。具体的には、985プロジェクト大学が代表する重点大学には、無担保の長期貸付を行う。その一方、地方所管大学、小規模大学、就職率の低い大学、民営大学に対しては、そのうち格付けの良い大学のみにも融資を提供するか、もしくはそれらの大学すべてを貸付対象から排除している。また、銀行側が大学の在学者規模、就職率、入学難易度などの指標を用いて、貸付先となる大学を選別する。

3.2 大学の立場：負債運営は大拡張以降の財政困窮状態から脱出する現実的選択である。

負債運営の行為主体として、大学が金融融資の利用を選択した原因は、主に次の三点にある。

第一に、政府財政投資の不足、とりわけ国家発展改革委員会から配分される「基礎施設の建設経費」の不足は、大拡張以降の高等教育機関に財政危機をもたらした主要因である。西部の某大学における調査の中で、財務部の責任者が銀行借入の原因について次のように述べた。

「現在学校の借入残高はすでに4億元を超えた。いずれも返済を延滞している。しかし、それはわが省では比較的到低いほうだ。金融融資を最初に決定したのは1999年以降のことだった。借入金は主にインフラストラクチャーの建設に使われていた。2002年には、大学が建学百年記念を迎えるため、キャンパスを改造しなければならない。また2003年には、教育部の大学評価を受けなければならない。したがって資金需要は極めて高い。ただ、収入からみれば、政府からの交付金の増加は無理であり、授業料水準は低く抑えられている。要するに、政府交付金と授業料収入だけでは学校の日常運営を支えることはできない。そこで銀行から融資を受けることを考えた。」

—大学管理者のインタビュー記録

第二に、授業料水準上昇の限界が、大学の政府外資金源獲得に困難をもたらしたことである。1990年代、政府は受益者負担の理念に基づき、高等教育機関の進学者に対する授業料徴収制度を取り入れた。そして、それは短期間の内に授業料の上昇をもたらした。推計によると、1990年の学生一人当たり授業料徴収水準は25元であったが、2004年にはすでに4,857元に達した。2002年に、大学の平均授業料水準は、農村部の一人当たり年間収入の178%と都市部の一人当たり年間収入の80%に達していた。つまり、授業料水準はすでに家計の経済負担能力をはるかに越え、これ以上の上昇の可能性は限られている。また、1999年に教育部によって授業料の引き上げが禁止されたことから、大学は授業料の徴収水準を引き上げることで、収入増加をはかる道を閉ざされてしまった。

第三に、外部資金の調達ルートが限られていることも一部の大学が負債運営を選択した重要な原因である。前述のように、大拡張以降、一部高等教育機関の財源単一化の傾向は著しい。そのなかで、政府交付金の地位が後退し、代わりに家計負担の重要性が高まった。長期にわたり、中国の高等教育機関は、産学連携、技術移転、設備のレンタル収入、教育基金、寄付金の募集など多様な資金調達ルートの開拓を試みたが、必ずしも予想された効果を手に入れたとはいえない。大拡張以降

の政府の財政支出の不足と大学自身の外部資金の調達能力が低いという状況のもとで、非重点大学、地方所管大学、とりわけ貧困地域に所在する大学は厳しい財政難に陥った。

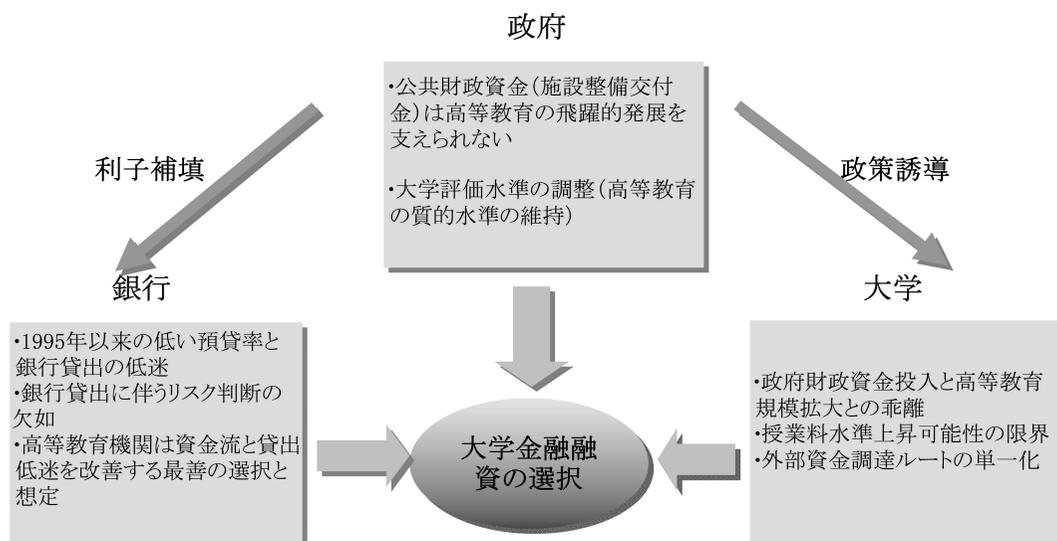


図5 大学金融融資選択の影響要因

以上、政府、銀行、高等教育機関というそれぞれ三つの視点から、大拡張以降の高等教育機関による金融融資利用の選択メカニズムを検討してきた。そこから明らかになったのは、大学が金融融資の利用を選択した原因はさまざまだということである(図5を参照)。それは政府による財政的サポートの低下と大拡張による資金需要の膨張という二重の圧力のもとで、政府の高等教育と金融の連携政策に誘導され、高等教育機関側と銀行側が双方の利益を求めた合理的選択であったと言ってもよい。

4. 大学の負債の状況

4.1 借入金増加の趨勢

1999年以降、中国の大学の銀行からの借入金規模は急速に増加している。1998年に、教育部所管大学の借入総額は5億元であったが、2002年には88億元、2003年には141億元、2004年には237億元、そして2005年の年末になると、その規模はすでに336億元に達した。年間増加率は76%に達し、すでに大学の収入の成長率を超えていた。現在大学に対する金融融資の類型は主に信用貸出、担保貸出、設備貸出、プロジェクト貸出、流動資金貸出、学内集金などがある。主な貸付元には国有銀行、信用合作社、株式銀行、非銀行金融機構のほかに、非正規ルートの融資も含まれる。

借入の償還財源には、関連施設の経営収入、教員・学生宿舎の販売または賃貸収入、土地の処分収入、授業料収入などがある。この中で、授業料収入が主要な債務償還財源となる。重慶市のケーススタディから、授業料収入が償還財源の6割を占めることが分かった。

2004年以降、政府は高等教育機関の借入へのモニタリングを強化した。しかし、その対象はあくまで「顕在的債務」に限られる。その反面、大学が非正規ルートを通じて調達した融資資金、すなわち「潜在的債務」はまだ有効にコントロールされていない。現在、こうした「潜在的債務」には、主に次の三つがある。第一は、終了した（もしくは進行中の）建設工事に対する未払いの延滞資金である。現在中国の大学の会計基準は現金主義を基本としているため、その関連情報を財務諸表から把握することができない。第二は、大学が学内教職員から集めた資金である。第三は、科研費または用途指定資金の一時的な学内流用である。

4.2 大学間借入規模の格差

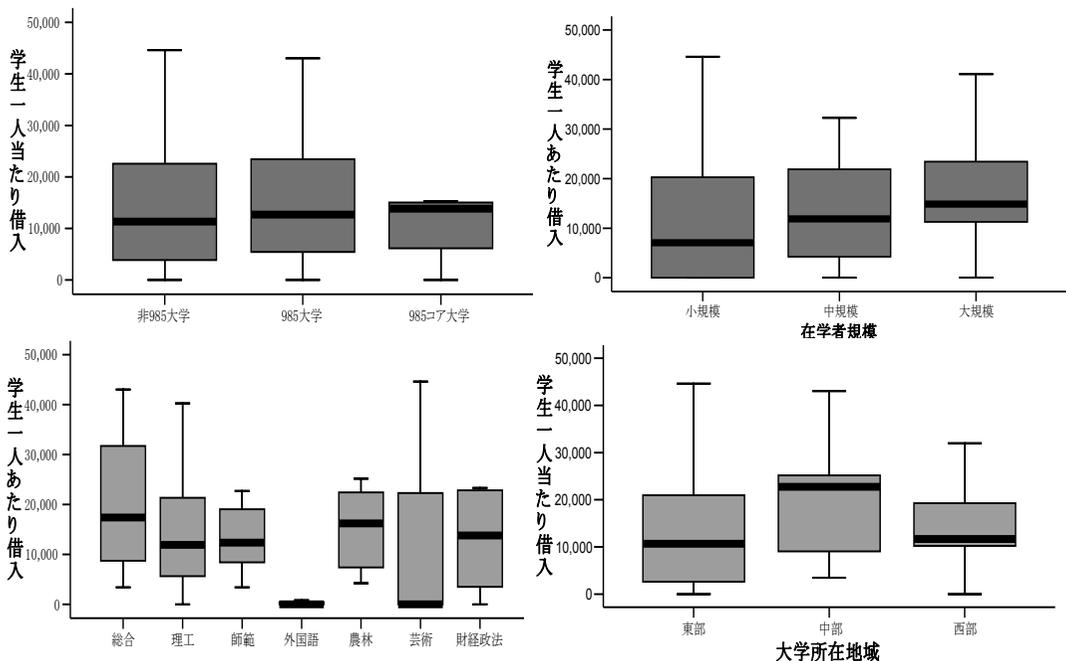


図6 大学間負債規模の比較

2005年における76大学の借入残高の総額は336億元であった。それに対して、同年度の76校の収入総額は656.66億元である。借入金規模は、すでに大学収入の51%に相当する。いうまでもなく、こうした膨大な借入金の存在は、将来、中国高等教育機関の運営管理と財務戦略を変化させる重要な影響要因となる。

ただ、決してすべての大学がこうした膨大な借入金を抱えている訳ではない。76の調査校のなかで5大学は借入をもっていなかった。その構成は、外国語大学が2校、理工系大学が3校である。このことから、金融融資利用の選択は、単なる大学財務状況によるものに限らず、その背後に大学の類型などにも大きくかかわっていることがうかがえる。図6から、借入規模が最も大きいのは総合大学(中央値=6.47億元)、しかもそのばらつきがほかの類型より大きい。それより低いのはそれ

ぞれ農林大学（中央値＝3.0億元）、理工系大学（2.41億元）、師範大学（2.39億元）、財政・経済・法律系大学（1.82億元）で、特に芸術系大学と外国語大学の規模が最も小さい。

借入の規模は学問領域に限らず、大学の所在地域、在学者規模、拡張期に経験した変化、さらにその社会的威信にも関連がみられる。

図6から明らかなように、地域間で大学の借入規模の差が大きいことが分かる。最も規模が大きいのは中部地域（4.9億元）、その次が西部地域（3.6億元）、それに対して東部地域の規模（1.9億元）は相対的に低い。

そのほか、拡張期に高等教育機関が経験した変化と借入規模にも一定の関連性がある。周知のように、高等教育の拡張とほぼ同時に、中国政府は高等教育システムの再編策として大規模な高等教育機関の統合を行った。調査対象の76校の中で33校が統合を経験している。分析の結果から、統合を経験した大学の借入規模（4.1億元）は、統合経験なしの大学（1.6億元）より大きいことが明らかになった。また、拡張期に独立学院を設置した大学の借入規模（4.0億元）も独立学院を持たない大学（2.4億元）より大きい。

最後に、高等教育機関の社会的威信によっても、借入規模は大きく変化する。本研究は985プロジェクトを高等教育機関の威信度を区分する重要な基準とみなし、調査対象校を985コア大学（2＋7大学）、一般985大学、非985大学という三つの類型に分ける。分析によって、985コア大学の借入規模は4億元で、一般985大学は4.2億元、非985大学は2.1億元であることが明らかになった。その考察結果から、威信度の低い大学は、銀行からの貸付獲得競争に際し、きわめて不利な状況に置かれていることがうかがえる。

5. 大学の財務健全性

5.1 財務指標の設定と大学の類型化

表1 大学財務健全性の分析指標の設定

考察尺度	考察指標	定義式
多様性	学生納付金依存度(-)	(授業料収入＋宿舍賃料収入)／収入計
	外部資金依存度(+)	(各非学歴教育事業収入＋科研費収入＋事業経営収入＋校営企業収入＋寄付金収入＋その他収入)／収入計
安定性	公財政依存性(+)	(教育経費交付金＋科研費交付金＋その他の教育財政経費)／収入計
	資本負債率(-)	負債総額／資産総額
活動性	学生当り支出(+)	支出計／(専科課程学生*0.8＋四年制課程学生数*1＋大学院生*2.5)
	常勤教員当り研究経費(+)	科研経費／常勤教員数
効率性	水道光熱費率(-)	水道光熱費／公用業務支出
	固定資本収益率(+)	収入計／固定資産総計

「注」(+)は考察指標の数値が大きいほど、考察尺度の評価がプラス的に高まることを意味する。一方、(-)は数値が高いほど、考察尺度の評価がマイナス的に下がることを意味する。

すでに冒頭で説明したように、本研究は大学の財務健全性を捉える際に、国立大学財務・経営センターの財務分析指標（2004年）を参照しながら、中国高等教育機関の実情に即して、財源の多様性、財務の安定性、活動性、効率性という四つの視点から考察を行う。具体的な分析指標の設定は表一の通りである。しかし、中国の大学の会計基準は企業会計ではなく、現金主義で、しかも減価償却費が控除されないため、上述の分析指標はいずれも参考的な指標として使用されることに注意しておきたい。

また、以上の大学間の債務規模の分析から、大学の財務状況は組織特性によって、さまざまなバリエーションが存在していると考えられる。個々の大学のミクロレベルの実態に接近するため、本

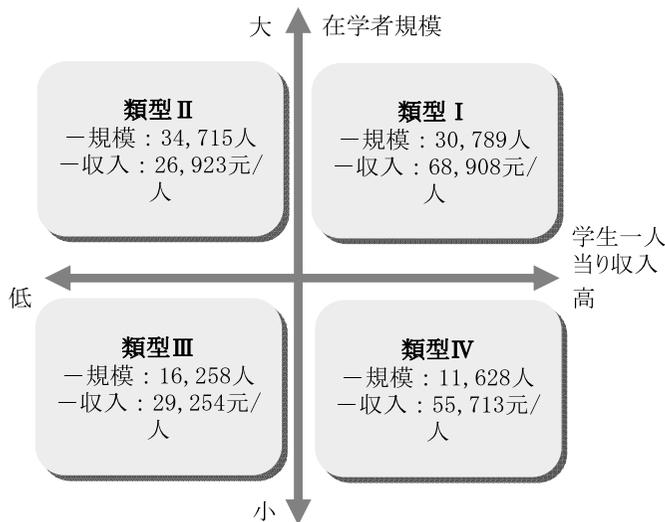


図7 大学の類型化

研究は在学者規模別・学生当り収入別に、調査対象校を分類する。その上で、財務健全性の分析を通じて、その背後にある各類型大学の財務的な「特性」の考察を試みる。

図7に示すように、類型Iは「大規模・高収入」大学である。この類型に分類された10校の調査校は主に総合大学と理工系大学で、平均建学年数は78年に達した。大拡張のなかで、そのうちの80%が大学統合を経験し、しかもいずれも985プロジェクトに選抜された、経済発展地域に立地する大学である。

類型IIは「大規模・低収入」大学である。この類型の23校の多数は総合大学と理工系大学で、平均建学年数は59年である。しかし、類型Iと異なって、類型II中の985プロジェクト大学の割合は56%で、しかも経済発展地域に立地する大学はわずか30%しかない。「小規模・低収入」大学である類型IIIの多くは農林・師範大学で、そのなかで985プロジェクト大学の割合は11%しかない。また、この類型の大学のなかで大学統合を経験したものはわずか19%である。類型IVは「小規模・高収入」大学で、その大半は外国語大学、芸大と医大である。類型IIIと同じく、この類型の大学の建学年数は比較的新しく、統合を経験した機関も四分の一しかない。しかし類型IIIと異なって、類型IV大学はいずれも経済発展地域に立地する。

5.2 財源の多様性—学生納付金依存度vs. 外部資金依存度

本研究は、学生納付金依存度と外部資金依存度という二つの指標を利用して、大学の財源多様性を考察する。学生納付金依存度が高い大学の財政基盤は主に授業料収入によって支えられているため、政府の大学規模抑制政策の実施、もしくは進学市場の変化に左右されやすい。また、この指標

が高いということは、大学の資金調達ルートが単一的であることを意味する。一方、外部資金依存度の高い大学は、すでに委託研究、社会サービスなどを通じて多様な資金調達ルートを確認している。

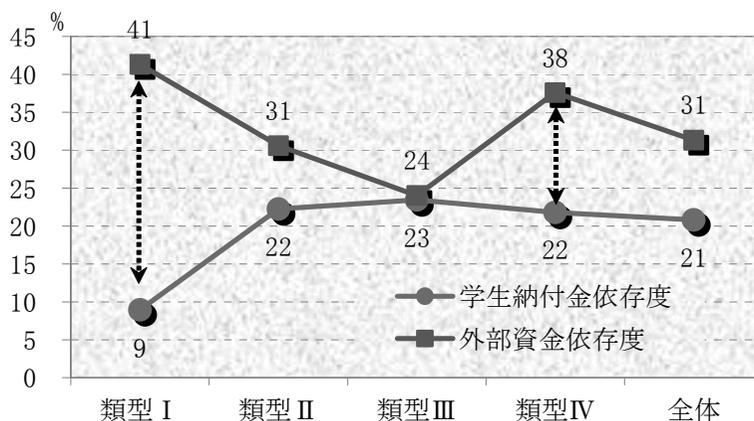


図8 各類型大学の財源多様性分析

図8は、上述の二つ指標を用いて、各類型大学の財源の多様性を考察したものである。全体からみれば、大学の外部資金依存度の平均は31%で、学生納付金依存度の21%を超える。これは、今回の調査対象校が、資金源が多様な中央所管大学であることと大きく関係している。しかし、類型別にみえていくと、類型I大学と類型IV、つまりいずれも高収入の二種類の大学の外部資金依存度は高く、学生納付金の依存度とはそれぞれ32%と16%の差がある。一方、低収入の類型IIと類型IIIの外部資金依存度は相対的に低く、とりわけ類型IIIは外部資金依存度は24%で、学生納付金依存度とほとんど差がみられない。

各類型大学の具体的な外部資金調達ルートに関しては、類型Iの大学は、産学連携(17%)、教育研修プログラムの実施(11%)、寄付金の募集など(13%)の調達ルートを利用して、資金を調達している。類型IIの大学は、産学連携(11%)を通じて外部資金を調達している。類型IVの大学は、主に教育研修プログラム(18%)とその他の収入(13%)を通じて外部資金を調達している。こうした類型と対照的に、類型IIIの各種外部資金が占める割合はいずれも低い水準にとどまっている。つまり、類型IIIには有効な外部資金調達ルートが相対的に欠乏している。

5.3 財務安定性—公財政依存率 v s. 資本負債率

財務安定性は大学の安定的・持続的な発展を支える重要な要素である。大学収入に占める政府財政支出の割合の後退、そして金融融資を含む新たな資金調達方法の模索につれ、大学の財務リスクがますます高まる傾向がみられる。この視点は公財政依存率と資産負債率を利用して、各大学の財務安定性を測定する。公財政依存率は大学が政府からの財政投資をどの程度確保しているのかを測る指標である。その比率が高いほど、公財政への依存度が高いとされる。一方、資産負債率が低い

ほど一般的に債務償還の確実性が高く、財務リスクが低いと判断される。

図9は、公財政依存率と資本負債率という両指標を組み合わせた散布図である。そこから、各大学、さらに各類型高等教育機関の財務安定性が極めて異なることが明白になっている。76調査対象校の平均公財政依存率は48%で、政府財政支出は大学の収入の約半分を占めている。平均水準に達していない31校では、第IV類型の大学が主となっている。また、76校の平均負債率は16%で、全体的には適度な負債であると判断できる。そのなかで、負債なしの大学の大半は類型IVの外大と芸大である。

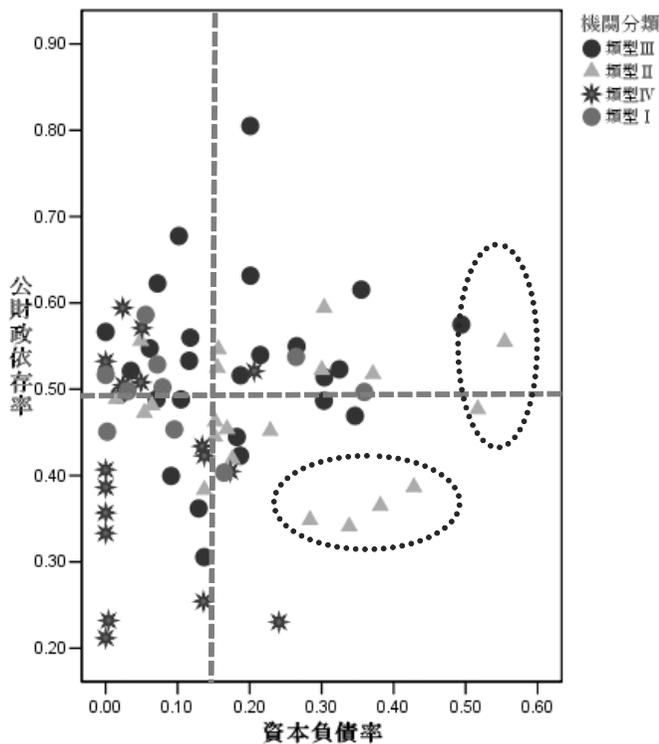


図9 高等教育機関の公財政依存率と資産負債率

図9の中で財務リスクが高い大学は主に二つのグループがある。一つは資本負債率が50%を超えるもので、類型IIの二つ大学はそのグループに属する。もう一つは第四象限、つまり、公的財政依存度が低く、かつ資本負債率が高い大学で、そこでは類型IIの大学が半数を超えている。

5.3 財務活動性—学生当り支出&常勤教員当り研究経費

大学は、高度な教育機能とともに学術研究の中核的機関として位置づけられ、車の両輪にもたとえられるように、「教育」と「研究」は大学の基本的な二大機能とされている。果たして大学が有効に機能するだけの確固たる財政基盤が形成されているのか。この視点は、学生当り支出と常勤教員

当り研究経費という二つの財務指標を用いて分析を試みる。

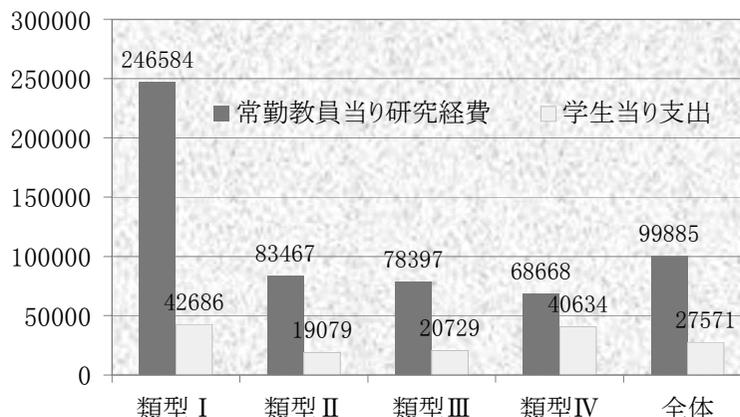


図10 各類型大学の財務活動性の測定 (単位:元)

図10は、各類型の学生当り支出と教員当り研究経費の水準を考察したものである。学生当り支出に関しては、相対的に高いのは類型 I の「大規模・高収入」大学と類型 IV の「小規模・高収入」大学である。それに対して、類型 II と III の学生当り支出は前者の半分しかない。教員当り研究経費については、類型 I の水準はその他の類型より2-3倍以上高く、研究型大学の存在感が強く示された。

5.4 財務効率性—水道光熱費率 vs. 資産収益率

いかなる組織の経営でも、業務の改善や効率化をはかっていくことが組織の生存や活性化のために要請される。大学も例外ではない。この視点は、水道光熱費率と資産収益率を用いて、大学財務の効率性を測る。まず、水道光熱費率の数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が

高いと判断される。また、資産収益率は、資産がどの程度、業務活動に効率的に活用されているかを収益面からみた指標である。この数値が高いほど、資産の利用効率が高いと判断される。

	水道光熱費率	資産収益率
類型 I	4.4%	7.0%
類型 II	7.0%	5.7%
類型 III	7.5%	5.6%
類型 IV	7.3%	7.8%
全体	6.9%	6.3%

表 2 は、各類型大学の財務効率性を比較したものである。明らかに、類型 I の大学の水道光熱費率はその他の大学より低く、水道光熱費の消費を節約する努力がなされていると考えられる。資産収益率については、類型 II と類型 III の二つの低収入の大学は

いずれも低い水準に止まり、資本の利用効率が低いとみられる。

5.5 各類型大学の財務健全性

以上財源の多様性、財務の安定性、活動性、効率性という四つの視点から、それぞれ類型大学の財務特性を考察してきた。ここでは、四つの考察尺度の総合得点を算出することによって、各類型大学の財務特性を描く。

具体的な算出方法は、各分析指標の分布特性によって、プラス方向(+)の指標の場合には、上から下の分布の順で「100%-75%」を得点4に、「74-50%」を得点3に、「49-25%」を得点2に、「24%以下」を得点1にする。一方、マイナス方向(-)の指標の得点は逆にする。各考察尺度の得点と大学の財務健全性の総合得点の計算は、それぞれ式(1)と式(2)のように行う。

$$\text{考察尺度の得点} = (\sum \text{関連指標の得点}) / \text{MAX}(\sum \text{各関連指標得点}) \times \text{ウェイト係数 } 12.5\% \cdots \text{式(1)}$$

$$\text{大学の財務健全性の総合得点} = \sum \text{考察尺度の得点} \times 100 \cdots \text{式(2)}$$

表3 各類型大学の財務健全性総合得点

機関分類	多様性	安定性	活動性	効率性	総得点
類型Ⅰ	23.8	17.9	24.4	20.6	86.7
類型Ⅱ	18.8	13.0	12.6	14.7	59.1
類型Ⅲ	16.2	15.8	13.6	13.5	59.1
類型Ⅳ	20.2	17.4	17.7	17.3	72.6
全体	18.9	15.6	15.6	15.6	65.7

[注]満点は100点である

表3は計算結果を示すものである。ここから各類型大学の財務健全性を把握することができる。まず類型Ⅰ大学の財務状況は最も健全的で、特に外部資金調達ルート形成と充足的な教育研究資金の確保に成功している。次に、類型Ⅱ大学は健全な財務状態に達しておらず、特に資金不足と財務不安定の問題が目立つ。類型Ⅲも健全な財務状態に達しておらず、ただその問題は主に資金不足と財務効率が低いことである。類型Ⅳの財務状態は相対的に健全であるとはいえ、安定性、活動性、効率性の側面においては、依然問題が残こされている。

6. 大学借入規模と財務特性間の関連性

以上の分析に基づき、次のような研究仮説が提出される：高等教育における金融融資利用の有無、およびその規模は単に高等教育機関の財務状況に左右されるのではなく、高等教育機関の類型、威信度、大学の規模、さらにその財務健全性に影響される。以下では、大学借入規模の背後にある規定要因について考察を行う。

6.1 大学借入規模の規定要因

本稿の分析モデルでは、借入規模の影響要因として「所在地域の社会経済発展水準」、「大学の基

本的特徴)、「大学の財務健全性」、「大学の類型」という四つの要因の存在を想定する。76の調査対象校の借入規模を従属変数、「所在地域の社会経済発展水準」、「大学の基本的特徴」、「大学の財務健全性」、「大学類型」を独立変数として投入し、借入規模の規定要因に関する重回帰分析の結果を、表4に示している。

表4 大学借入規模の規定要因(重回帰分析)

		モデル I	モデル II
(Constant)			
地域の社会経済発展水準 :	2005年人均GDP	.034	
大学基本的特徴 :	大学特性 総合大学ダミー :	.287 ***	.306 ***
	大学威信 大学三段階分類	-.428 ****	-.554 ****
	大学規模 在学者数	.880 ****	.906 ****
	財源多様性 外部資金依存度	-.041	-.042
大学財務健全性 :	財務活動性 学生当たり支出	.171 *	.060
	財務効率性 水道光熱費率	.157 *	.224 ***
大学類型 :	類型IV:高収入小規模	—	-.272 **
	類型II:低収入大規模	—	-.431 ***
	類型III:低収入小規模	—	-.358 *
調整後のR ²		.578	.609
F値		15.679****	13.994 ****

Dependent Variable: 2005年まだ償還していない借入金の総額

大学類型の基準カテゴリ: 類型 I 高収入大規模

[注]*10%、**5%、***1%、****0.1%

表中のモデル I は、社会経済発展水準、大学の基本特徴と財務健全性が大学の借入規模にどのように関わってきたのかをみたものである。まず一人あたりGDP、つまり社会経済発展水準が高等教育機関の借入規模を左右する有意な効果がみられていない。それは、今回の調査対象校が中央所管大学に限られていることに大きくかかわっていると考えられる。なぜなら、中央所管大学がそれぞれ異なる地域に立地するとはいえ、その財政経費は地方政府からではなく、中央政府から交付されているため、財政状態は所在地域の経済水準に影響されにくい。もしここで研究対象を地方所管大学に変えると、おそらく違う結果が出てくるのではないかと推測する。つぎに、大学の基本的特徴のなかで、特性、威信、規模はいずれも有意な効果がみられる。具体的に、総合大学ダミーはプラスの有意な効果を持つ。その結果は、ほかの変数をコントロールしたうえで、総合大学が単科大学よりも借入規模が大きいことを示唆する。一方、大学威信はマイナスの有意な効果がみられる。要するに、威信度の高い大学よりも、むしろ威信度の低い大学の借入規模が高い。また、大学規模はプラスの有意な効果をもつ。それは規模の大きい大学の投資需要が大きいいうえに、また銀行側から評価基準に沿っているため、借入規模が大きくなると考えられる。最後に、大学の基本的特徴と地

域経済水準を制御したうえで、財務健全性が大学の借入規模に及ぼす影響を考察する。そこで、分析結果から、財務活動性と財務効率性がいずれもプラスの有意な効果をもつという興味深い結果が得られた。つまり、大学の財務効率が高い大学、または財務基盤がより潤沢である大学の借入規模がより大きいことが示唆される。

モデルⅡは、モデルⅠの分析結果を踏まえて、さらに大学類型を投入した。ここでは、大学の特性、財務健全性をコントロールしたうえで、大学類型が持つ借入規模に対する付加効果を考察する。この分析結果から、類型Ⅰの有力大学に比して、その他の3類型大学はいずれも借入規模増加効果が小さいという結果がみられる。

6.2 学生当り借入規模の規定要因

以上の分析は各大学の借入総規模の規定要因を検討したが、そこから借入規模と大学の在学者規模が大きく関連していることが明らかになった。したがって、借入規模の背後の要因をより明確にするには、規模の影響力をコントロールして、学生当り借入規模の拡大に影響を及ぼす要因を探る必要がある。

表5 学生当り借入規模の規定要因(重回帰分析)

			β
大学基本的特徴:	大学類型	総合大学ダミー:	.309 **
	大学威信	大学三段階分類	-.390 **
	大学規模	在学者数	.353 ***
大学財務健全性:	財務健全性総合得点		-.292 *
	類型Ⅳ:高収入低規模		-.452 **
大学の類型:	類型Ⅱ:低収入高規模		-.588 **
	類型Ⅲ:低収入低規模		-.441 ***
調整後のR ²			.197
F値			3.622 ***

Dependent Variable: 2005年学生当り借入規模

大学類型の基準カテゴリ: 類型Ⅰ 高収入高規模

[注]*10%、**5%、***1%、****0.1%

表5は各大学の学生当り借入に関する重回帰分析の結果を示している。表中の各要因の効果をみると、

まず大学の特性に関しては、総合大学ダミーはプラスの有意な効果をもつ。また留意しておきたいのは、在学者規模は学生当り借入の増額に依然としてプラスの有意な効果を及ぼしていることである。そして、大学威信も学生当り借入規模を左右する有意な効果がみられる。要するに、学生当り借入の総額に関しては、社会威信の低い大学ほど借入規模が大きい。次に、大学の財務健全性の指標の中では、大学の財務健全性総得点が学生当り借入にマイナスの有意な効果を及ぼしている。

最後に、大学類型に関しては、大学の基本的特徴と財務状況をコントロールしたうえで、類型Ⅰの有力大学の学生当り借入はその他の類型大学より高い傾向が確認された。

7. 結論と政策的インプリケーション

本研究は、大拡張以降の中国高等教育機関の資金調達手段に新た現われた金融融資利用行動の選択メカニズム、大学の財務特性、さらに大学借入規模の規定要因を明らかにすることを目的にしてきた。分析の結果から次のような結論が導き出される。

第1に、大拡張以降の高等教育機関が金融融資の利用を選択した原因はきわめて複雑である。それは政府による財政資金供給の減少、高等教育規模の拡張による資金需要の膨張という二重圧力のもとで、政府の「銀校連携」政策に誘導されるなかで、大学と金融機関が双方の利益を求めた、合理的な選択の結果と考えてもよい。近年の大学債務危機の顕在化は、制度上において大学の借入に対する有効なモニタリングとリスク回避メカニズムの欠如、高等教育機関管理者の債務危機・債務責任に対する認識または財務管理能力の欠如など、さまざまな問題を反映している。

表6 各類型大学の財務特性と融資利用行動

類型別	割合	特徴	財務特性	融資利用行動
類型Ⅰ(高収入・大規模)	13%	社会的威信度が高い 総合、理工大学中心 長い建学歴史を持つ 経済発展地域に立地 大半が大学統合を経験	・ 高額の財政投入＋有効な外部資金調達ルート ・ 教育研究資金が充足的 ・ 財務安定性が高い	銀行側から有力な貸出先と評価され、大規模の融資を実施する
類型Ⅱ(低収入・大規模)	30%	社会的威信がやや高い 総合、理工大学中心 大半が大学統合を経験 大半が経済後進地域に立地 大半が中央＋地方共同建設	・ 財政投入不足 ・ 有効な外部資金調達ルートが形成されていない ・ 教育研究資金が極めて不足 ・ 財務的に不安定	資金困窮状態から抜け出すため、積極的な融資行動をとる
類型Ⅲ(低収入・小規模)	34%	社会的威信が低い 農林、師範大学などが集中 半数が経済後進地域に 大学統合経験なし	・ 財政資金依存率が高い ・ 授業料依存＋外部資金調達力が低い ・ 教育研究資金が不足	資金不足にもかかわらず、銀行側から評価されないため、有効な融資ができない
類型Ⅳ(低収入・小規模)	22%	社会的威信がやや低い 外大、芸術、医が集中 経済発展地域に立地 統合経験なし	・ 授業料依存率が極めて低い ・ 非学位教育の実施を通じて、有効な外部資金を獲得 ・ 教育研究資金が充足 ・ 財務的に安定	融資には積極的ではない

第2に、表6は大学各類型の財務特性と債務の現状分析の結果を整理したものである。

建学以来長い歴史をもつ、社会威信の高い研究型大学である類型Ⅰの高収入・大規模大学は全体の13%を占める。またいずれも経済発展地域に立地するため、これらの大学の外部社会経済環境は相対的に恵まれている。しかも、拡張期のなかで、類型Ⅰの大半は大学統合を経験し、在学者の規模が相対的に大きい。そこで、この類型の大学は高額な財政資金の投入とともに、多面的な外部資金調達ルートも確保している。したがって、類型Ⅰの教育研究資金は充足されており、大学の持続的発展に向けて安定した財政基盤を形成している。こういう特性を持つ類型Ⅰの有力大学は、銀行側から優良な貸付先とみなされ、大規模の銀行融資の利用ができる。ただ、これらの大学の全体的な借入規模が高くても、資本負債率は相対的に低い。

類型Ⅰに比して、類型Ⅱの社会的威信はやや低い。しかも前者との一番大きな相違点は、その大半は経済後進地域に立地することである。こうした外部環境は、大学の財政状況にも影響を及ぼしている。財政投資の不足と外部資金調達ルートの欠乏のため、多くの類型Ⅱ大学は教育研究資金不足の問題に直面している。資金困窮状態から抜け出すため、これらの大学は積極的な金融融資の利用を行う。ただ、注意しておきたいのは、財務安定性に欠ける点である。類型Ⅱ大学の割合は30%で、類型Ⅰの2倍以上を占める。

類型Ⅲは農林・師範大学を中心とする小規模・低収入単科大学で、全体の34%を占める。それらの大学の半数は経済後進地域に立地している。そして大学統合経験がないため、在学者規模は相対的に小さい。外部資金調達力が低いため、類型Ⅲの財政基盤は主に政府からの財政資金と授業料収入に依存している。これらの大学は資金不足にもかかわらず、銀行側から評価されていないため、有効な融資利用ができない。

類型Ⅳの多数は経済発展地域に立地する外国語大、芸大、医大で、全体の22%を占める。この類型大学は統合経験がないため、在学者規模は相対的に小さい。この類型大学の財務における最も大きな特徴は、研修クラスなど非学位教育の実施を通じて、外部資金を有効に調達している点である。資金が充足している類型Ⅳ大学は、金融融資の利用に積極ではない。

大学の金融融資利用は、大学側と銀行側がそれぞれ異なるロジックで選択した結果である。大学は自身の財務状況に基づき、資金不足の問題を解決するために、融資の利用を選択する。一方、銀行側はリスクを最小限に抑えるため、財務状態がよく、在学者規模が大きい、社会威信の高い大学を貸出対象にする。その結果、大学融資は高等教育機関間の格差の再生産、さらに再分化をもらしている。表6が示しているように、類型Ⅰは銀行融資の利用により、資金の潤沢性がさらに強化される。類型Ⅳは、融資行動ではなく、事業収入などの財務成長戦略によって、教育充実化を図る。しかし、それとは対照的に、類型Ⅱは融資の利用は可能であるが、債務超過と金利負担の増大によって、財務危機に陥る。類型Ⅲは銀行側の貸出先から排除され、有効な融資利用ができないため、財務状態が悪化する。

第3に、高等教育機関の借入規模の規定要因の分析から、借入の規模には高等教育機関の特性、類型、威信、規模のほかに、その財務健全性とのリンクが、分析を通じて確認された。特に注意する必要があるのは、借入規模の大きい大学は、財務効率が低いという傾向がみられることである。

そこから、高額の債務を抱えている大学には、財務資源の使用効率が低く、支出の節約が十分にされていない可能性が示唆される。

では、本研究の分析知見から、今後の高等教育機関の借入問題の解決についてどのようなインプレーションが導かれるであろうか。まず政府側からみれば、資金負担体制の中で、政府と高等教育機関の責任を明確に区分し、財政資金の供給を増加させるほかに、高等教育機関の借入のモニタリング制度を構築するのが最優先すべき課題である。次に、高等教育機関自身にとっては、債務危機と債務責任に対する認識を強化することが必要である。そのほかに、新たな外部資金の調達ルートを開拓するとともに、いかに財務経営戦略を構築し、資源の使用効率を向上させ、支出を削減するかは、今後の大学の財務管理の最も重要視されるべき課題の一つとなる。

参考文献：

Susskind, L. and Thomas-Larmer, J. (1999). Conducting a conflict assessment. In Susskind, L., McKernan, S., and Thomas-Larmer, J. (Eds.) *The Consensus Building Handbook: a comprehensive guide to reaching agreement* (pp. 99-136). Thousand Oaks, CA: Sage.

国立大学財務・経営センター(2006)『平成17年度 国立大学の財務』。

鮑威(2007)「拡招後我国高等教育資金筹措機制研究」『教育発展研究』2007年第7-8号。

鮑威(2007)「拡招後中国高校負債融資行為的実証研究」(北京大学博士後研究報告書)(未公開)。
北京大学教育学院高等教育財政調査チーム(2007)、『高等教育機関の財務調査のインタビュー記録集』(内部資料)。

謝辞：

本研究は、筆者が2008年5-8月に外国人教員として、国立大学財務・経営センターに滞在した時期に完成したものである。その間に、センターの山本清、丸山文裕、水田健輔の各先生より、有益なコメントを頂いた。改めて厚くお礼を申し上げます。